

# 山梨県企業局財務会計システムソフトウェア賃貸借に係る一般競争入札公告

山梨県企業局が発注する山梨県企業局財務会計システムソフトウェア賃貸借に係る契約は、一般競争入札により行いますので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

平成31年2月15日

山梨県公営企業管理者 宮澤 雅史

## 1 一般競争入札に付する事項

### (1) 借入物品等の名称及び数量

山梨県企業局財務会計システムソフトウェア 一式

### (2) 借入物品等の仕様等

入札説明書で定める内容であること。

### (3) 借入期間

平成31年4月1日から平成36年3月31日まで(60月)

### (4) 納入場所

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号  
山梨県庁北別館5階 企業局総務課

## 2 一般競争入札の参加資格

次に掲げる要件のすべてを満たす者であること。

### (1) 次のいずれにも該当しない者であること。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- ② 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。)
- ④ 営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者
- ⑤ 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き2年以上営業を営んでいない者
- ⑥ この公告の日から開札の日までの間に、山梨県から山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成10年4月1日)に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者

### (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者(更生手続き開始又は再生手続き開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

### (3) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(平成14年山梨県告示第64号)の一に定める競争入札に参加することができる者であること。

## 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
(郵便番号) 400-8501

(所在地) 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号  
(機関名) 山梨県企業局総務課  
(電話番号) 055-223-5383

(2) 入札説明書の交付方法

公告日から平成31年2月22日(金)までの、山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで3の(1)の場所において交付する。

(3) 入札参加資格確認申請書の提出方法

公告日から平成31年2月26日(火)までの、県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで3の(1)の場所に提出する。

(4) 入札説明会の日時及び場所

本件調達では、入札説明会を実施しない。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

(日時) 平成31年3月7日(木) 午前11時  
(場所) 山梨県庁北別館5階 企業局大会議室

(6) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額のうち、平成31年9月30日までに係るものについては、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)と、平成31年10月1日以後に係るものについては、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)の合計額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち、平成31年9月30日までに係るものについては、当該金額の108分の100に相当する金額と、平成31年10月1日以後に係るものについては、当該金額の110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。

(7) 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札、その他山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。)第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(8) 落札者の決定方法

規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札保証金は、免除する。

ただし、落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとし、規則第120条の規定により、違約金を徴収するものとする。

(3) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 違約金の有無

有

(6) 最低制限価格の有無

無

(7) 前払金の有無

無

(8) 長期継続契約

この公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年山梨県条例第90号）に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。